2019年07月10日 本紙 全面広告 015頁 (C)神奈川新聞社 無断での転載、改変、複製、頒布を禁止します

Innovation Times

SDGs 横浜の挑戦

Vol. 9

企画・制作＝神奈川新聞社 企画推進室

正しい知識で賢く消費

「パーム油問題」学生が取り組み

認証石けん導入、学食メニュー考案も

身近にできること アピール

正しい知識で賢い消費者に―。代表的な植物油「パーム油」が、生産過程で深刻な環境問題や人権問題を引き起こしている現状を知り、啓発や問題の改善に取り組む大学生たちがフェリス女学院大学（横浜市泉区）にいる。環境に優しい石けんを学内に取り入れたり、パーム油を使わないメニューを考えたり…と、あらためて一人一人が身近なことから始める大切さを訴えている。（波多野 寿生）

フェリス女学院大学

国際交流学部・知足章宏准教授がサポートする「パームオイル research プロジェクト」のメンバー。さらに、SDGsをテーマに取り組みを広げようと、現在は「Feris S・T・E・P」と名称を変え、8人で活動を続ける。きっかけは昨年2月、インドネシアでの「海外エコツーリズム実習」に参加したこと。パーム油の生産には広大な農園が必要とされるが、開発により自然破壊や生物多様性の喪失など深刻な問題が発生。また、子どもを含む働く人々が低賃金で過酷な労働に従事する現状や農薬による健康被害など、人権侵害も起きていることにショックを受けた。

上学内外にパーム油問題などの情報を発信し続ける（右から）山本さん、片田さん、大竹由芽さん、岩崎麻衣さん 下学内に置かれたRSPO認証の石けんや説明文

パーム油は、アブラヤシの果実から採取される植物油。スナック菓子などの食品や石けん、化粧品などに幅広く使われる、日常生活に身近な原材料だが、調べると、製品の多くは「植物油脂」とだけ表記されていた。

中心メンバーの一人で、同プロジェクト代表だった片田悠月さん＝文学部4年＝は「消費者として私たちの生活が豊かになる一方、犠牲になる人がいる。〝正しい形〟でパーム油を使ってほしかった」。山本百夏さん＝国際交流学部3年＝も「安い商品の購入が人権侵害につながることがある。多くの人に安さの理由を知ってほしい」と話す。

そのために、まず身近な商品の〝裏側〟に問題が存在していることや、自然環境、労働者に配慮して作られたパーム油があることを周知しよう―。

そう考えた片田さんたちは、学生の社会貢献活動を大学が支援する「フェリスチャレンジ制度」を活用。採択されたのを受けて、まず取り組んだのが、環境・社会に配慮して生産されたと認められた「RSPO認証」の石けん導入。説明文を付けて、学内の主要な洗面所13カ所に置いた。

また、学生食堂向けにパーム油を使わないメニューを考案。スタッフの協力でインドネシアの郷土料理「ナシゴレン」を今年1月に提供し、5日間で250食以上が出るなど評判も上々。さらに、問題を分かりやすくまとめた冊子も約800冊作成するなど啓発に努めた。今後は、冊子のインドネシア語への翻訳などにも取り組むという。

山本さんは「フィリピンなど他国の現状も学びたい。（消費の）選択は知識によってできるから」。片田さんも「大切なのは、消費者が問題に目を向けること。企業の意識も変えられれば」と話している。

◆RSPO パーム油の生産者や関連する企業、環境問題に取り組むNGOなどでつくる世界的な非営利組織。持続可能なパーム油のための円卓会議」と訳される。「環境に対する責任と資源及び生物多様性の保全」などの原則や基準を満たすパーム油を認証する制度がある。

《次回は24日掲載予定》

石井造園

地域貢献へCSR報告会

さらなる向上誓う

造園を通して全員参加型で地域貢献に取り組む栄区笠間の「石井造園」（石井直樹社長）のCSR報告会が6月22日、同社で行われた＝写真。従業員らは、集まった関係者や地域住民を前に、1年間の取り組みを振り返り、さらなるブラッシュアップを誓った。

今年で11回目。報告会では、28に及ぶ取り組みの中から、小中学生を対象にした職場体験や、活動の場を広げている盆栽カフェなどについて発表。「湘南桂台みどりの会」の緑化活動への5年間の支援が評価され、市から「第9回横浜・人・まち・デザイン賞」（地域まちづくり部門・支援賞）を受賞したことも披露された。

また、同社独自に設けている「緑化基金」に本年度は過去最高の37万円余が集まったことを報告。地域で緑化活動に取り組む6団体に直接手渡した。

石井社長は公開マネジメントレビューとして今後1年間のCSR目標を発表。「これからも地域貢献に軸足を置いたCSRに邁進していきます」と誓った。（春名 義弘）

「複業人材」どう活用

経産省 課題解決に向けセミナー

「複業人材」の活用で企業・地域課題の解決を考えるセミナーが6月24日、中区のリスト関内ビルで開かれ、企業経営者や人事担当者ら約40人が参加した＝写真。経済産業省関東経済産業局主催。

「複業」は、「副業」とは違い、複数の仕事に並行して臨む働き方を指し、パラレルキャリアとも呼ばれる。スキルアップや社会活動、生きがい、夢の実現などの意味合いも含まれるが、報酬を求めないプロボノとは一線を画す。

セミナーでは、中小企業の人材不足、生産人口の減少傾向、事業継承者不足などの現状を踏まえ、「複業人材」を活用することの意義や可能性について、さまざまな実践事例を基に報告された。

パネル討論では、パラレルキャリア専門家、リビングラボ関係者、横浜型地域貢献企業の経営者らが、新たな人材活用方法や地方創生イノベーションについて活発に議論を交わした。（遠藤 陽子）

連携のあり方 シンポで議論

日本環境学会

「SDGs・地球温暖化対策に対するパートナーシップのあり方」と題する、日本環境学会の公開シンポジウムが6月22日、横浜国立大学で開かれた。

始めに、横浜市温暖化対策統括本部の奥野修平副本部長が、人口減や超高齢化などこれから同市が迎える課題について説明した上で、「ゼロカーボン横浜を実現するには、環境、経済、社会の担い手などいろんなノウハウを集めて連携・共創していかなくてはならない」と強調。ヨコハマSDGsデザインセンターの役割について紹介した＝写真。

そのほか、SDGsや温暖化対策に取り組む五つの企業・団体がそれぞれ発表を行った後、登壇者全員で、社会的なイノベーションを起こすための連携のあり方について意見を交わした。（春名 義弘）

こども食堂とSDGsの心

「包丁って何？」「テレビでは見たことがあるけど、皆で鍋をつついて本当なんだ」―。子どもの7人に1人が貧困という日本で、食事をろくに食べられず、孤食を続ける子どもたちが増えている。冒頭は、社会活動家で東京大学特任教授の湯浅誠さんが、実際に耳にした言葉だ。

子どもに無料か安く食事を提供する「こども食堂」が急速に増えている。NPO法人「全国こども食堂支援センター・むすびえ」（湯浅理事長）が先月、地域のネットワークなどとともに集計したところ、全国で3718カ所、昨年比約1・6倍に達した。

県内は、東京、大阪に次いで多い253カ所にできた。小学校区当たりの充足率は28・5％で、全国平均（17・3％）を上回るものの、「校区に1カ所」の目標にはまだまだ遠い。

こども食堂は住民の交流拠点として、時に教育の場としても役立つ。「誰一人取り残さない世界の実現」の、「世界」を「地域」に置き換えれば、その思いはぴったり重なる。SDGsへの一歩は地域を見つめることから始めたい。（「SDGs横浜の挑戦」編集長 春名 義弘）